



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 岡三ホールディングス株式会社
 コード番号 8609
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫
 問合せ先責任者 役職名 財務企画部長 氏名 榊 芳男
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 URL <http://www.okasan-holdings.co.jp/>
 TEL (03)3272-2222 (代表)
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	70,050	(21.2)	67,891	(22.2)	13,438	(61.3)	14,234	(59.8)
18年3月期	88,899	(52.1)	87,222	(53.0)	34,747	(244.4)	35,380	(215.7)

	当期純利益		1株当たり純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
19年3月期	4,730	(73.6)	22	95	—	—	4.3	
18年3月期	17,898	(221.1)	89	07	—	—	19.2	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 121百万円 18年3月期 209百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	683,088		130,106		15.8		522 79	
18年3月期	693,073		110,659		16.0		534 92	

(参考) 自己資本 19年3月期 107,760百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	177		2,682		8,297		24,920	
18年3月期	25,556		3,324		31,966		36,083	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	25 00	25 00	5,188	28.1	5.4
19年3月期	—	15 00	15 00	3,111	65.4	2.8

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループの主たる事業は証券業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有・無
以外の変更 有・無

(注) 詳細は、19ページ「役員退職慰労引当金」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	208,214,969株	18年3月期	208,214,969株
期末自己株式数	19年3月期	2,088,848株	18年3月期	2,039,611株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,364	(4.4)	4,011	(2.1)	4,529	(3.6)	1,635	(38.2)
18年3月期	6,093	(28.6)	4,096	(58.6)	4,370	(46.8)	2,646	(7.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	7	88	-	-
18年3月期	12	40	-	-

2. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	98,112		81,698		83.3		393 87	
18年3月期	111,863		87,502		78.2		420 67	

(参考) 自己資本 19年3月期 81,698百万円 18年3月期 -百万円

経営成績

1. 経営成績に関する分析

当年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資の増勢などから緩やかな拡大基調が続きました。個人消費は、天候不順の影響などにより弱含む局面もありましたが、「団塊の世代」の定年退職時期を控えて雇用環境が好転し、足元の所得環境に明るい動きが見え始めたことで総じて堅調に推移しました。1月1日時点の公示地価は16年ぶりにプラスに転じるなど資産デフレが解消に向かうなか、日銀はゼロ金利政策を解除し、7月と2月に二度の利上げを実施しました。

当年度の株式市場は、良好なファンダメンタルズを背景に堅調なスタートとなりましたが、米国経済の減速懸念、国内景気の先行き不透明感などから5月の連休以後に大幅な調整となり、日経平均株価(終値)は6月13日に14,218円まで下落しました。その後も上値の重い展開となりましたが、年度後半には世界的な株高や好調な企業業績が好感され外国人投資家による日本株買いが活発化、2月には平成12年4月以来6年10ヵ月ぶりに18,000円台を回復しました。しかし、同月末の世界同時株安を受けて再び軟調な展開となり、結局、当年度末の日経平均株価は17,287円で終了しました。

一方、債券市場は、年度はじめより日銀の利上げ時期に関する思惑が交錯した展開となりました。7月に日銀が無担保翌日物金利の誘導目標を0.25%引き上げましたが、市場では売り材料出尽くしムードとなり、10年国債利回りは概ね1.6~2.0%のボックス圏での推移となりました。日銀は2月の金融政策決定会合で7月のゼロ金利解除以来7ヵ月ぶりに0.25%の利上げを実施しましたが、過度の金利先高観が後退したことなどから、底堅く推移しました。

外国為替につきましては、5月17日には109円16銭まで円高ドル安が進みましたが、その後は概ね円安傾向の展開となり、1月には121円台まで下落しました。2月末の世界同時株安をきっかけに、円ドル相場は一時115円台まで急騰しましたが、その後落ち着きを取り戻し、結局、当年度末は118円03銭で取引を終了しました。一方、140円台前半で年度取引が始まった円ユーロ相場も秋口には150円台が定着、当年度末は157円30銭で取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では「スーパーリージョナル証券を目指して」をテーマとする中期経営計画に基づき、営業店舗のリニューアルやコンサルティング機能の強化を推進しました。また、各種投資セミナーを積極的に開催し、株式、外国債券、海外REITなど外貨建資産で運用する投資信託の投資提案に努めました。さらに、「貯蓄から投資へ」の流れを受けて投資信託の販売が増加するなか、10月から12月末にかけて「投資わくわく資産いきいきフェア」を実施し、投資信託の拡販に努めました。

しかしながら、年度前半における株式委託手数料および株券等トレーディング損益減少の影響などから、当年度における当社グループの営業収益は700億50百万円(前年度比78.8%)、純営業収益は678億91百万円(同77.8%)となり、経常利益は142億34百万円(同40.2%)、当期純利益は47億30百万円(同26.4%)となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は478億92百万円(前年度比90.9%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当年度における東証の1日平均売買高(内国株合計)は、20億60百万株(前年度比86.1%)、売買代金は2兆7,566億円(同114.7%)となりました。こうしたなか、経済講演会・株式投資セミナー等を積極的に開催し有望銘柄の情報提供や投資提案に努めましたが、株式市況低迷の影響から年度前半に個人投資家の株式売買高が伸び悩んだことや好調であった前年度の反動から、株式委託手数料は236億29百万円(同60.5%)となりました。また、債券委託手数料は44百万円(同55.5%)となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は237億23百万円(同60.5%)となりました。

引受け・売出し手数料

当年度は、設備投資などに向けた企業の資金調達意欲は旺盛でしたが、秋口にかけて株式相場が軟調になったことから、ファイナンスの件数・金額ともに前年度に比較して減少しました。一方、新規公開銘柄においては、人気化が続き、件数・金額ともに前年度に比較して増加しました。以上の結果、株式引受け・売出し手数料は8億83百万円(前年度比113.7%)となり、債券引受け・売出し手数料29百万円(同99.1%)を合わせた、引受け・売出し手数料の合計は9億13百万円(同113.2%)となりました。

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料については、投資信託が大半を占めています。

当年度は、「ワールド・ソブリンインカム」や「グローバル・リート・セレクション」を中心とした既存ファンドの販売に努め、資産残高の積上げに注力するとともに、新規取扱商品としてロシア東欧株、米国の優良株や世界の食糧関連株を投資対象とするファンドを導入いたしました。また、業界初となる欧州REITファンドを設定したほか、国内のM&Aに着目したファンド等を導入し、投信のラインナップを充実させました。また、10月から12月末にかけては「投資わくわく資産いきいきフェア」を実施いたしました。以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は129億62百万円(前年度比124.8%)となりました。

一方、その他の受入手数料については、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険などの保険商品の販売に注力した結果、102億92百万円(同450.2%)となりました。

なお、前年度まで日本投信委託株式会社の受け入れる信託報酬は、「その他の営業収益」に含めて表示していましたが、当年度より投資信託に係る受入手数料を明確にするため、「その他の受入手数料」に含めて表示しております。当年度に「その他の受入手数料」に含めた信託報酬は76億28百万円であります。

(2) トレーディング損益

当年度の株券等トレーディング損益は、株式市況下落により年度前半は厳しい収益環境となりましたが、年度後半は市況回復とともに収益を上げ、72億37百万円(前年度比43.4%)となりました。一方、債券等トレーディング損益については、外国債券や個人向け仕組み債の販売増加などにより105億91百万円(同113.7%)となりました。また、その他のトレーディング損益は1億31百万円(同146.9%)となり、トレーディング損益の合計は179億60百万円(同68.8%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は25億93百万円(前年度比120.8%)、金融費用は21億59百万円(同128.7%)となり、差引金融収支は4億33百万円(同92.4%)となりました。

(4) その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は、16億3百万円(前年度比20.1%)となりました。

(5) 販売費・一般管理費

取引関係費や不動産関係費などが増加したことにより、販売費・一般管理費は544億53百万円(前年度比103.8%)となりました。

(6) 営業外損益及び特別損益

営業外収益は12億22百万円、営業外費用は4億26百万円となりました。また、特別利益は14億61百万円、特別損失は13億20百万円となりました。

2. 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末に比べ111億62百万円減少し、当年度末には249億20百万円(前年度比69.1%)となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億77百万円(前年度比0.7%)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益143億75百万円(同42.4%)を計上したことに加え、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高がそれぞれ減少したこと等により資金が増加したものの、トレーディング商品(資産)及びトレーディング商品(負債)の差引資産残高が増加したこと、短期差入保証金及び受入保証金の差引負債残高が減少したこと及び法人税等の支払額等により資金が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億82百万円(前年度比80.7%)となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、82億97百万円(前年度は319億66百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額によるものであります。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

以上の方針に基づき、当年度の配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきます。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当該記載事項については、必ずしもリスク要因に該当しない場合もありますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性等を考慮し記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当年度末日(平成19年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業活動に係るリスクについて

証券業の収益変動リスク

当社グループの主要事業であります証券業は、日本国内のみならず世界各地の市況動向や経済動向により証券投資需要が変化し、顧客からの受入手数料、トレーディング損益等が大幅に変動しやすいという特性があり、これら国内外の株式市況の動向や証券取引所における取引の繁閑が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは顧客預り資産の増加による収益の安定化、取扱商品の拡大による収益構造の多様化を進めることで、市況環境に左右されにくい収益体質の構築を推進しております。

市場リスク

当社グループでは、自己の計算において株式・債券・為替およびそれらの派生商品などの金融資産を保有しておりますが、急激な市況変動・金利変動等により、これら金融資産の価値が変動した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これら市場リスクに対して、当社グループでは、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。

取引先又は発行体の信用力悪化に伴うリスク

当社グループの取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被り、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスや役職員の行動が不適切であること、もしくは機能しないこと、あるいは災害・犯罪等の外部的事象の発生により、当社グループに対する賠償請求や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。証券業務の高度化を背景に、オペレーショナル・リスク管理の重要性は年々高まっておりますが、当社グループにおいては主として内部統制の強化を通じて、これらリスクの管理に取り組んでおります。

岡三証券株式会社をはじめとする国内の証券子会社では、統制組織および統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組みを構築しております。統制組織としては、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する代表取締役1名を「内部管理統括責任者」として定めるとともに、各営業単位毎に「営業責任者」および「内部管理責任者」を設置しております。これらの制度を通じ、証券取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、社内の監査部門が中心となり、管理体制の整備に努めております。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役および会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。

システムに関するリスク

当社グループの業務遂行に際しては、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっております。インターネット取引や当社グループが業務上使用するコンピュータ・システムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸要因によって障害を起こした場合、障害規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

コンピュータ・システムの不正利用等による顧客および役職員の個人情報、経営情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する賠償責任や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。個人情報保護法の全面施行などを背景に、情報セキュリティに対する社会的関心が高まっておりますが、こうしたなか、当社グループにおきましても情報セキュリティに対する社内体制整備に努めております。

流動性リスク

当社グループの主要な事業であります証券業においては、事業の特性上、業務遂行に必要となる大量の資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。財政状態の悪化、資産の流動性悪化、信用格付低下等の要因により短期金融市場・資本市場等からの資金調達が困難となる、あるいは資金調達コストが上昇するなどにより流動性リスクが顕在化した場合、事業遂行に制約を受ける可能性があります。

岡三証券株式会社では流動性リスクに対して、コール・マネー等の無担保短期資金調達が困難になった場合を想定して、手元流動性、コミットメントライン、有担保調達手段、換金性の高い資産保有などの代替調達手段を整備しております。また、長期借入金についても返済期日の分散、調達源の多様化によるリスク分散を図っております。

(2) 法的規制について

当社グループは、その業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。岡三証券株式会社をはじめとする国内の証券子会社は、証券取引法の規制を受けるほか、各証券取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則等の規制を受けます。日本投信委託株式会社、岡三投資顧問株式会社は、投資信託の委託会社、投資顧問業者としてそれぞれ関係法令上の規制を受けているほか、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。また、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

当社グループの主たる業務である証券業を営む国内の証券子会社は、証券取引法および証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から、積極的にリスクをとり収益を追求することが困難となり、収益機会を逸する可能性があります。その結果、当社グループの営業活動に影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行われなければなりません。自己資本規制比率以外にも、関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

(3) 重要な訴訟等について

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法律的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループ各社が個別に管理しており、必要に応じて当社取締役会等に報告する管理体制となっております。当年度末日現在において当社グループの事業に重要な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成16年3月期に係る法人税調査により、ソフトウェアその他一切の権利の取引等に関し、法人税について更正および加算税の賦課決定処分を受け、東京国税不服審判所に対して審査請求を行っておりましたが、平成19年4月19日、棄却判決を受領しました。加算税等を含めた追徴税額については、仮払税金として処理しておりましたが、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号 平成19年3月8日)により、当連結会計年度において「過年度法人税等」として処理しております。

なお、上記会計処理を行っても当社の認識に変更はなく、本判決の内容について外部専門家を交え十分な検討を行い、行政訴訟を提訴する可能性があります。

(4) 競合の激化について

証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化していくことが予想されます。このような状況下、当社グループの競争力の優位性が維持できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) インターネット専門証券会社について

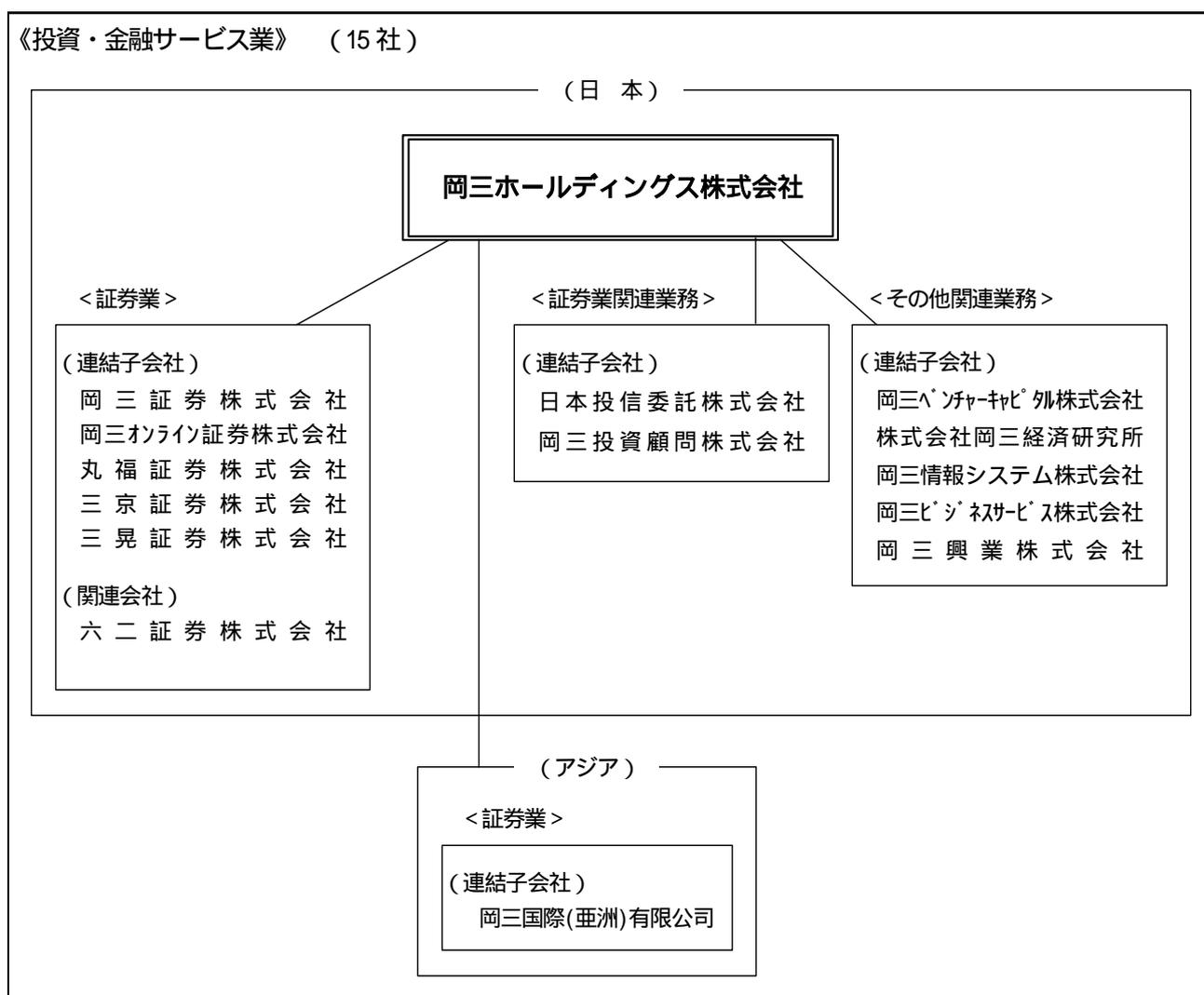
当社は、平成18年1月にインターネットチャネル専門の証券会社であります「岡三オンライン証券株式会社」を設立いたしました。同社は、平成18年4月に増資を実施し、当年度末現在、資本金30億円となっております。

なお、同社は平成18年12月に営業を開始しましたが、将来にわたりその事業が計画どおりに進行しない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業並びに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



なお、7ページ「経営成績 4.事業等のリスク (5) インターネット専門証券会社について」に記載した岡三オンライン証券株式会社の増資以外については、最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社および関連会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券業および証券業関連業務をコアとした資産運用サービスの提供を通じて継続的な企業価値の増大に努め、お客さまや株主、そしてマーケットから信頼される企業を目指しております。

2. 目標とする経営指標

当社は、めまぐるしく変化する市場環境において、安定的な収益を確保することが重要との考え方から、ROEを経営上の重要指標と捉えております。当社では、安定的な連結ROE10%の達成を経営目標として掲げております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「スーパーリージョナル証券を目指して」をテーマとする中期経営計画を策定し、2006年4月よりその実現に取り組んでおります。本中期経営計画は、対面ビジネスの強化 オンラインビジネスの強化 IT戦略の推進 本社機能の強化を重点項目として掲げ、地域に根ざした特色ある証券営業の確立を主目標としております。

本中期経営計画に基づき、当年度には証券業務において、岡三証券株式会社が店舗のコンサルティング機能の強化を図るため営業店6店舗の移転リニューアルを実施したほか、中途採用等も含め営業社員の増員に努めました。8月には新証券基幹システム「ODIN(オーディン: Okasan Database Information Nodeの略)」を本格稼働させ、同システムを用いて9月に岡三証券株式会社のオンライントレードサービスを全面的にリニューアルいたしました。また、11月には岡三証券株式会社がベトナムの大手証券会社、ベトナム投資開発銀行証券と業務提携を行うなど新たなアジア市場の開拓にも取り組みました。さらに、インターネット専門の岡三オンライン証券株式会社が12月に営業を開始し、本年1月から中国株取引の取扱いを開始いたしました。一方、アセットマネジメント業務では、商品の品揃え充実とともに運用体制の強化を図り、運用資産残高の拡大に努めてまいりました。また、日本投信委託株式会社では、信託報酬の一部を社会福祉などへ寄附するなど社会的責任(CSR)活動も積極的に推進いたしました。

4. 会社の対処すべき課題

少子高齢化社会の進展や公的年金制度の不安を背景に、老後の生活資金を自助努力により確保するという「自立型」のライフスタイルが定着しつつあるなか、当社のコア事業であります「資産運用サービス」に対するニーズは、ますます高まっております。一方、証券市場の大胆な制度改革や規制緩和が推し進められてきた結果、いまや証券業界はいかににより良い商品、情報をお届けすることができるかという、「サービスの創造力」を競う新時代を迎えました。

このような経営環境のなか、当社では平成18年4月に岡三グループの今後の事業展開において指針となる中期経営計画を策定し、現在その実現に向けて取り組んでおります。本中期経営計画では、地域に根ざした特色ある証券営業の確立を追求することで社会的存在感のある証券会社となり、お客さま・社員・株主の各ステークホルダーにとって満足度の高い証券会社グループへの変革をテーマとしております。当社グループといたしましては、この中期経営計画の達成こそが最重要課題であると認識し、グループ各社一丸となってその実現に向けて取り組んでまいり所存であります。特に本中期経営計画の最終年度にあたる平成19年度は、グループにおける資産運用業務、情報部門などの「製造部門」の強化および人材の採用と育成に重点をおき、投資信託を中心とした商品開発力、情報提供力の強化、営業人員の拡充などを図る所存であります。また、株主価値重視と社会的責任(CSR)重視の経営も重要な課題であり、会社法や金融商品取引法で求められる「内部統制システム」の構築、充実、コンプライアンス体制の強化などコーポレート・ガバナンスの充実も図ってまいります。

5. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前年度比増減	
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金			42,268		32,096		10,172
預託金			39,028		30,282		8,746
顧客分別金信託	38,870			30,050		8,820	
その他の預託金	158			232		73	
トレーディング商品			181,891		212,365		30,474
商品有価証券等	181,891			212,365		30,473	
デリバティブ取引	-			0		0	
約定見返勘定			-		958		958
信用取引資産			150,257		108,654		41,603
信用取引貸付金	149,264			107,154		42,110	
信用取引借証券担保金	993			1,500		507	
有価証券担保貸付金			193,963		215,812		21,848
借入有価証券担保金	193,963			205,826		11,863	
現先取引貸付金	-			9,985		9,985	
立替金			395		329		65
短期差入保証金			3,190		3,700		510
有価証券等引渡未了勘定			27		-		27
短期貸付金			279		189		89
未収収益			3,497		3,222		274
有価証券			5,701		2,684		3,016
繰延税金資産			2,068		920		1,147
その他の流動資産			2,447		4,797		2,350
貸倒引当金			89		56		33
流動資産合計			624,928		615,958		8,970
固定資産							
有形固定資産							
建物			14,156		14,326		170
器具・備品			3,162		3,338		175
土地			1,242		1,230		11
建設仮勘定			9,659		9,677		17
			91		79		11
無形固定資産							
投資その他の資産			2,320		4,738		2,417
投資有価証券			51,668		48,065		3,602
長期差入保証金			43,124		39,268		3,855
長期貸付金			3,046		3,123		76
繰延税金資産			84		44		40
その他			4,354		3,944		409
貸倒引当金			3,689		4,079		389
			2,631		2,395		236
固定資産合計			68,145		67,130		1,014
資産合計			693,073		683,088		9,984

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前年度比増減	
(負債の部)							
流動負債							
トレーディング商品			166,028		191,444		25,416
商品有価証券等	166,028			191,443		25,415	
デリバティブ取引	-			1		1	
約定見返勘定			975		-		975
信用取引負債			66,111		37,183		28,927
信用取引借入金	61,973			31,894		30,079	
信用取引貸証券受入金	4,137			5,289		1,152	
有価証券担保借入金			101,298		132,481		31,182
有価証券貸借取引受入金	91,299			116,551		25,252	
現先取引借入金	9,999			15,929		5,930	
預り金			26,063		20,317		5,745
受入保証金			26,527		15,006		11,521
有価証券等受入未了勘定			86		-		86
短期借入金			119,304		118,151		1,153
未払法人税等			12,738		1,598		11,140
繰延税金負債			5		24		19
賞与引当金			1,935		1,754		181
その他の流動負債			5,650		4,071		1,578
流動負債合計			526,725		522,033		4,692
固定負債							
長期借入金			13,969		11,919		2,050
再評価に係る繰延税金負債			1,267		1,879		611
繰延税金負債			7,715		5,554		2,161
退職給付引当金			6,330		5,682		648
役員退職慰労引当金			-		1,167		1,167
その他の固定負債			3,279		3,564		284
固定負債合計			32,563		29,767		2,796
特別法上の準備金							
証券取引責任準備金			990		1,181		191
特別法上の準備金合計			990		1,181		191
負債合計			560,279		552,982		7,297
(少数株主持分)							
少数株主持分			22,134		-		-
(資本の部)							
資本金			18,589		-		-
資本剰余金			12,766		-		-
利益剰余金			67,287		-		-
土地再評価差額金			230		-		-
その他有価証券評価差額金			12,377		-		-
為替換算調整勘定			167		-		-
自己株式			759		-		-
資本合計			110,659		-		-
負債・少数株主持分・資本合計			693,073		-		-

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前年度比増減	
(純資産の部)							
株主資本							
	資本金		-		18,589		-
	資本剰余金		-		12,808		-
	利益剰余金		-		66,599		-
	自己株式		-		872		-
	株主資本合計		-		97,125		-
評価・換算差額等							
	その他有価証券評価差額金		-		10,317		-
	土地再評価差額金		-		153		-
	為替換算調整勘定		-		164		-
	評価・換算差額等合計		-		10,634		-
	少数株主持分		-		22,345		-
	純資産合計		-		130,106		-
	負債・純資産合計		-		683,088		-

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減		前年度比
		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕				
営業収益								%
受入手数料			52,686		47,892		4,793	90.9
委託手数料	39,208			23,723		15,484		60.5
引受け・売出し手数料	806			913		106		113.2
募集・売出しの取扱手数料	10,384			12,962		2,578		124.8
その他の受入手数料	2,286			10,292		8,006		450.2
トレーディング損益			26,087		17,960		8,126	68.8
金融収益			2,147		2,593		445	120.8
その他の営業収益			7,978		1,603		6,374	20.1
営業収益計			88,899		70,050		18,848	78.8
金融費用			1,677		2,159		481	128.7
純営業収益			87,222		67,891		19,330	77.8
販売費・一般管理費								
取引関係費			8,608		9,604		996	111.6
人件費			30,730		30,433		296	99.0
不動産関係費			5,423		5,890		467	108.6
事務費			4,107		4,375		267	106.5
減価償却費			880		1,395		514	158.4
租税公課			678		635		42	93.7
貸倒引当金繰入れ			4		5		1	127.4
その他			2,042		2,112		70	103.4
販売費・一般管理費計			52,474		54,453		1,978	103.8
営業利益			34,747		13,438		21,309	38.7
営業外収益			1,071		1,222		150	114.1
受取配当金	398			569		171		142.9
連結調整勘定償却額	85			-		85		-
負ののれん償却額	-			146		146		-
持分法による投資利益	209			121		88		57.8
その他	377			385		7		102.0
営業外費用			438		426		11	97.3
支払利息	257			270		12		104.9
新株発行費	77			-		77		-
その他	102			156		53		152.1
経常利益			35,380		14,234		21,146	40.2
特別利益			101		1,461		1,360	-
特別損失			1,605		1,320		285	82.2
税金等調整前当期純利益			33,876		14,375		19,501	42.4
法人税、住民税及び事業税	14,644			5,353		9,291		
過年度法人税等	-			1,596		1,596		
法人税等調整額	869		13,775	1,172		2,041		59.0
少数株主利益			2,202		1,523		679	69.1
当期純利益			17,898		4,730		13,168	26.4

3. 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(1) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	期別	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			7,092
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		5,674	5,674
資本剰余金期末残高			12,766
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			52,504
利益剰余金増加高			
当期純利益		17,898	17,898
利益剰余金減少高			
配当金		2,883	
役員賞与		197	
土地再評価差額金取崩額		34	3,115
利益剰余金期末残高			67,287

(2) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	18,589	12,766	67,287	759	97,884
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			5,061		5,061
役員賞与(注)			356		356
当期純利益			4,730		4,730
自己株式の取得				139	139
自己株式の処分		42		33	75
連結子会社に対する持分比率増加による自己株式の変動				6	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	42	687	112	758
平成19年3月31日残高	18,589	12,808	66,599	872	97,125

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	12,377	230	167	12,775	22,134	132,793
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						5,061
役員賞与(注)						356
当期純利益						4,730
自己株式の取得						139
自己株式の処分						75
連結子会社に対する持分比率増加による自己株式の変動						6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,059	77	3	2,140	211	1,928
連結会計年度中の変動額合計	2,059	77	3	2,140	211	2,687
平成19年3月31日残高	10,317	153	164	10,634	22,345	130,106

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		33,876	14,375
減価償却費		880	1,395
貸倒引当金の増加・減少()額		1	216
賞与引当金の増加・減少()額		758	181
退職給付引当金の増加・減少()額		1,038	648
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		-	1,093
証券取引責任準備金の増加・減少()額		319	191
受取利息及び受取配当金		2,596	3,211
支払利息		1,935	2,429
持分法による投資損失・利益()		200	112
有形固定資産売却益		21	18
有形固定資産売却損		139	47
減損損失		574	-
投資有価証券売却損・益()		210	1,161
投資有価証券評価減		7	46
投資その他の資産その他の評価減		17	5
連結調整勘定償却額		85	-
負ののれん償却額		-	146
新株発行費		77	-
資産項目の増加()・減少及び負債項目の増加・減少()			
顧客分別金信託		11,620	8,820
トレーディング商品(資産)及びトレーディング商品(負債)の差引資産残高		16,450	6,991
信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高		28,242	12,675
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高		50,948	9,334
立替金		304	65
募集等払込金		84	-
預り金		6,470	5,743
短期差入保証金及び受入保証金の差引負債残高		10,490	12,031
短期貸付金		20	89
その他		2,143	4,248
小計		20,638	15,859
利息及び配当金の受取額		2,370	3,100
利息の支払額		1,948	2,412
法人税等の支払額()・還付額		5,340	16,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,556	177
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		635	801
有形固定資産の売却による収入		68	19
投資有価証券の取得による支出		1,405	2,368
投資有価証券の売却による収入		186	1,536
関係会社株式の取得による支出		81	77
その他		1,457	991
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,324	2,682
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少()額		25,817	1,568
長期借入による収入		1,950	4,889
長期借入金の返済による支出		4,027	9,660
株式の発行による収入		11,288	-
少数株主からの払込による収入		-	150
自己株式の売却による収入		-	35
自己株式の取得による支出		110	139
配当金の支払額		2,883	5,061
少数株主への配当金の支払額		68	79
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,966	8,297
・現金及び現金同等物に係る換算差額		242	4
・現金及び現金同等物の増加・減少()額		3,327	11,162
・現金及び現金同等物の期首残高		32,755	36,083
・現金及び現金同等物の期末残高		36,083	24,920

〔連結財務諸表について〕

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・丸福証券株式会社・三京証券株式会社・三晃証券株式会社・岡三国際(亞洲)有限公司・日本投信委託株式会社・岡三投資顧問株式会社・岡三ベンチャーキャピタル株式会社・株式会社岡三経済研究所・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社名

岡三(上海)投資顧問有限公司・OVC-1号投資事業有限責任組合・OFCO3号投資事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名

六二証券株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(岡三(上海)投資顧問有限公司、OVC-1号投資事業有限責任組合及びOFCO3号投資事業組合)及び関連会社(上海岡三華大計算機系統有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、決算日が12月31日である岡三ベンチャーキャピタル株式会社を除き、いずれも3月31日であります。

なお、岡三ベンチャーキャピタル株式会社については、12月31日決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品

商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法(売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
器具・備品	3～20年

無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の内任期間にわたり費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を早期に適用し、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により当連結会計年度発生額94百万円は販売費・一般管理費に計上し、過年度対応額992百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ94百万円、税金等調整前当期純利益が1,087百万円減少しております。

また、一部の国内連結子会社は、前連結会計年度末において、役員退職慰労引当金の計上をしておりましたが、重要性がなかったため、連結貸借対照表上、固定負債「その他の固定負債」に含めて表示しておりました。当連結会計年度より当社が役員退職慰労引当金を計上することとし、金額的重要性が増加し区分掲記したため、当該引当金に含めて表示しております。前連結会計年度末に固定負債「その他の固定負債」に含めて表示した金額は、73百万円であります。

証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(トレーディング商品を除く)からなっております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

1. 役員賞与に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ359百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は107,760百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

〔表示方法の変更〕

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。

2. 前連結会計年度において、日本投信委託株式会社の受け入れる信託報酬は、「その他の営業収益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から、投資信託に係る受入手数料を明確にするため、「その他の受入手数料」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に「その他の受入手数料」に含めた信託報酬は7,628百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。

〔連結貸借対照表の注記〕

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,071 百万円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,120 百万円</p> <p>3.一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号、第3号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 462百万円 <p>4.特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p style="padding-left: 40px;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条第1項</p> <p>5.長期借入金のうち8,000百万円及び1年以内返済予定の長期借入金のうち5,500百万円(連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p> <p>6.保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 38名</td> <td style="text-align: center;">348 百万円</td> <td style="text-align: center;">金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">348 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	従業員 38名	348 百万円	金融機関よりの住宅借入金	計	348 百万円		<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,413 百万円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,293 百万円</p> <p>3.一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号、第3号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日 <p>4.特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p style="padding-left: 40px;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条第1項</p> <p>5.長期借入金のうち5,700百万円及び1年以内返済予定の長期借入金のうち4,800百万円(連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p> <p>6.保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 32名</td> <td style="text-align: center;">262 百万円</td> <td style="text-align: center;">金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">262 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	従業員 32名	262 百万円	金融機関よりの住宅借入金	計	262 百万円	
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																	
従業員 38名	348 百万円	金融機関よりの住宅借入金																	
計	348 百万円																		
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																	
従業員 32名	262 百万円	金融機関よりの住宅借入金																	
計	262 百万円																		

〔連結損益計算書の注記〕

前連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕																																						
<p>1. 特別利益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 特別損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">574 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">210 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他の評価減</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>証券市場基盤整備基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金繰入れ</td> <td style="text-align: right;">319 百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	21 百万円	退職給付引当金戻入	37 百万円	貸倒引当金戻入	42 百万円	固定資産売却損	141 百万円	減損損失	574 百万円	投資有価証券売却損	210 百万円	投資有価証券評価減	7 百万円	投資その他の資産その他の評価減	17 百万円	リース契約解約損	94 百万円	証券市場基盤整備基金拠出金	240 百万円	証券取引責任準備金繰入れ	319 百万円	<p>1. 特別利益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">1,161 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">278 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 特別損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他の評価減</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入れ</td> <td style="text-align: right;">992 百万円</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金繰入れ</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	21 百万円	投資有価証券売却益	1,161 百万円	貸倒引当金戻入	278 百万円	固定資産売却損	84 百万円	投資有価証券評価減	46 百万円	投資その他の資産その他の評価減	5 百万円	役員退職慰労引当金繰入れ	992 百万円	証券取引責任準備金繰入れ	191 百万円
固定資産売却益	21 百万円																																						
退職給付引当金戻入	37 百万円																																						
貸倒引当金戻入	42 百万円																																						
固定資産売却損	141 百万円																																						
減損損失	574 百万円																																						
投資有価証券売却損	210 百万円																																						
投資有価証券評価減	7 百万円																																						
投資その他の資産その他の評価減	17 百万円																																						
リース契約解約損	94 百万円																																						
証券市場基盤整備基金拠出金	240 百万円																																						
証券取引責任準備金繰入れ	319 百万円																																						
固定資産売却益	21 百万円																																						
投資有価証券売却益	1,161 百万円																																						
貸倒引当金戻入	278 百万円																																						
固定資産売却損	84 百万円																																						
投資有価証券評価減	46 百万円																																						
投資その他の資産その他の評価減	5 百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入れ	992 百万円																																						
証券取引責任準備金繰入れ	191 百万円																																						

〔連結株主資本等変動計算書の注記〕

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	208,214	-	-	208,214
合 計	208,214	-	-	208,214
自己株式				
普通株式(注)1.2	2,039	157	108	2,088
合 計	2,039	157	108	2,088

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加157千株は、単元未満株式の買取りによる増加131千株、連結子会社に対する持分比率が増加したとによる増加25千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少108千株は、連結子会社及び持分法適用会社が売却したことによる当社帰属分の減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,188 百万円	25 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総 額	配当の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,111 百万円	利益剰余金	15 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,268百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">6,385百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,083百万円</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	42,268百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	6,385百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199百万円	現金及び現金同等物	36,083百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,096百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">7,375百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,920百万円</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	32,096百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	7,375百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199百万円	現金及び現金同等物	24,920百万円
現金・預金勘定	42,268百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	6,385百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199百万円																
現金及び現金同等物	36,083百万円																
現金・預金勘定	32,096百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	7,375百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199百万円																
現金及び現金同等物	24,920百万円																
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>																

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を幅広く展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高(営業収益)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

〔税効果会計〕

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,564</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">928</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,603</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,460</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,687</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,759</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1,298</p>	退職給付引当金	2,564	未払事業税	971	税務上の繰越欠損金	928	貸倒引当金損金算入限度超過額	891	賞与引当金	782	減損損失	419	証券取引責任準備金	401	投資有価証券評価減	376	減価償却費損金算入限度超過額	215	その他有価証券評価差額金	6	その他	1,043	繰延税金資産小計	8,603	評価性引当額	143	繰延税金資産合計	8,460	その他有価証券評価差額金	9,687	その他	72	繰延税金負債合計	9,759	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,301</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,681</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,534</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,969</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,248</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 714</p>	退職給付引当金	2,301	貸倒引当金損金算入限度超過額	799	賞与引当金	705	税務上の繰越欠損金	679	証券取引責任準備金	478	減損損失	407	投資有価証券評価減	384	役員退職慰労引当金	383	減価償却費損金算入限度超過額	205	未払事業税	144	その他有価証券評価差額金	45	その他	1,143	繰延税金資産小計	7,681	評価性引当額	147	繰延税金資産合計	7,534	その他有価証券評価差額金	7,969	その他	278	繰延税金負債合計	8,248
退職給付引当金	2,564																																																																						
未払事業税	971																																																																						
税務上の繰越欠損金	928																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	891																																																																						
賞与引当金	782																																																																						
減損損失	419																																																																						
証券取引責任準備金	401																																																																						
投資有価証券評価減	376																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	215																																																																						
その他有価証券評価差額金	6																																																																						
その他	1,043																																																																						
繰延税金資産小計	8,603																																																																						
評価性引当額	143																																																																						
繰延税金資産合計	8,460																																																																						
その他有価証券評価差額金	9,687																																																																						
その他	72																																																																						
繰延税金負債合計	9,759																																																																						
退職給付引当金	2,301																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	799																																																																						
賞与引当金	705																																																																						
税務上の繰越欠損金	679																																																																						
証券取引責任準備金	478																																																																						
減損損失	407																																																																						
投資有価証券評価減	384																																																																						
役員退職慰労引当金	383																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	205																																																																						
未払事業税	144																																																																						
その他有価証券評価差額金	45																																																																						
その他	1,143																																																																						
繰延税金資産小計	7,681																																																																						
評価性引当額	147																																																																						
繰延税金資産合計	7,534																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,969																																																																						
その他	278																																																																						
繰延税金負債合計	8,248																																																																						
<p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,068</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,354</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,715</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,068	固定資産 - 繰延税金資産	4,354	流動負債 - 繰延税金負債	5	固定負債 - 繰延税金負債	7,715	<p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,944</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,554</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	920	固定資産 - 繰延税金資産	3,944	流動負債 - 繰延税金負債	24	固定負債 - 繰延税金負債	5,554																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	2,068																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	4,354																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	5																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	7,715																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	920																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	3,944																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	24																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	5,554																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.5	過年度法人税等	11.1	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5																																																						
法定実効税率	40.5																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																						
住民税均等割等	0.5																																																																						
過年度法人税等	11.1																																																																						
その他	2.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5																																																																						

〔有価証券〕

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(単位:百万円)

種 類	資 産 の 部		負 債 の 部	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
株式・ワラント	2,586	307	237	0
債券	169,302	3,429	165,790	4,228
CP及びCD	9,999	2	-	-
受益証券等	3	0	-	-
合 計	181,891	3,119	166,028	4,229

2. トレーディングに係るものの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
流動資産に属するもの	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 債券			
		国債・地方債等	4,102	4,113	10
		社債	320	320	0
		その他	500	500	0
		(2) 受益証券等	102	112	10
		小 計	5,025	5,047	22
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券			
		国債・地方債等	150	150	0
		社債	503	503	0
		その他	-	-	-
(2) 受益証券等		0	0	0	
	小 計	653	653	0	
	合 計	5,679	5,701	22	
固定資産に属するもの	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,509	36,330	23,821
		(2) 債券			
		国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) 受益証券等	36	41	5	
		小 計	12,545	36,371	23,826
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71	68	3
		(2) 債券			
		国債・地方債等	1,109	1,099	9
社債		716	712	3	
その他		499	496	2	
(3) 受益証券等	-	-	-		
	小 計	2,397	2,377	19	
	合 計	14,942	38,749	23,806	

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
186	9	219

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式	2,857
投資事業有限責任組合等	396

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債・地方債等	4,263	1,099	-	-
社債	824	712	-	-
その他	500	496	-	-
2. 受益証券等	-	123	15	-
合計	5,588	2,432	15	-

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(単位:百万円)

種類	資産の部		負債の部	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
株式・ワラント	2,420	69	249	2
債券	209,844	851	191,094	3,866
CP及びCD	99	0	99	0
受益証券等	-	-	-	-
合計	212,365	920	191,443	3,869

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分		種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
流動資産に属するもの	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 債券				
		国債・地方債等	-	-	-	
		社債	199	199	0	
		その他	698	698	0	
		(2) 受益証券等	0	0	0	
		小 計	898	899	0	
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券				
		国債・地方債等	803	801	2	
		社債	500	500	0	
		その他	299	299	0	
(2) 受益証券等		200	183	16		
	小 計	1,805	1,785	19		
	合 計	2,703	2,684	19		
固定資産に属するもの	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,062	31,717	19,655	
		(2) 債券				
		国債・地方債等	296	296	0	
		社債	-	-	-	
		その他	985	987	1	
	(3) 受益証券等	13	13	0		
		小 計	13,358	33,015	19,656	
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	395	304	90	
		(2) 債券				
		国債・地方債等	697	695	2	
社債		204	203	0		
その他		400	398	1		
(3) 受益証券等	40	39	0			
	小 計	1,737	1,641	96		
	合 計	15,095	34,656	19,560		

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,519	1,175	13

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式	2,786
投資事業有限責任組合等	533

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債券				
国債・地方債等	801	695	296	-
社債	700	203	-	-
その他	998	1,386	-	-
2.受益証券等	0	183	-	-
合 計	2,501	2,468	296	-

〔退職給付〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

項 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
(1) 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金	6,330百万円	5,682百万円
(2) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用	779百万円	740百万円

(注) 退職給付費用は「販売費・一般管理費」の「人件費」に含めて計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
(1) 割引率	2.1%	2.1%
(2) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
1. 1株当たり純資産額 534円 92銭	1. 1株当たり純資産額 522円 79銭
2. 1株当たり当期純利益金額 89円 7銭	2. 1株当たり当期純利益金額 22円 95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
当期純利益	17,898 百万円	4,730 百万円
普通株主に帰属しない金額	373 百万円	- 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(373 百万円)	(- 百万円)
普通株式に係る当期純利益	17,525 百万円	4,730 百万円
期中平均株式数	196,758 千株	206,082 千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	- 百万円	130,106 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	- 百万円	22,345 百万円
(うち少数株主持分)	(- 百万円)	(22,345 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	- 百万円	107,760 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	- 千株	206,126 千株

〔開示の省略〕

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

平成19年3月期 連結決算短信資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
委託手数料	39,208	23,723	15,484	60.5 %
(株 券)	(39,084)	(23,629)	(15,455)	(60.5)
(債 券)	(80)	(44)	(35)	(55.5)
(その他)	(43)	(50)	(6)	(115.7)
引受け・売出し手数料	806	913	106	113.2
(株 券)	(776)	(883)	(106)	(113.7)
(債 券)	(29)	(29)	(0)	(99.1)
募集・売出しの取扱手数料	10,384	12,962	2,578	124.8
(受益証券)	(9,942)	(12,817)	(2,874)	(128.9)
その他の受入手数料	2,286	10,292	8,006	450.2
合 計	52,686	47,892	4,793	90.9

(注) 当連結会計年度の「その他の受入手数料」には、20ページ「〔表示方法の変更(連結損益計算書)〕2.」の金額7,628百万円が含まれております。

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株 券	40,409	24,847	15,562	61.5 %
債 券	356	287	69	80.5
受 益 証 券	10,695	21,502	10,806	201.0
そ の 他	1,224	1,255	31	102.6
合 計	52,686	47,892	4,793	90.9

(注) 当連結会計年度の「受益証券」には、20ページ「〔表示方法の変更(連結損益計算書)〕2.」の金額7,628百万円が含まれております。

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株券等トレーディング損益	16,685	7,237	9,447	43.4 %
債券等トレーディング損益	9,312	10,591	1,279	113.7
その他のトレーディング損益	89	131	42	146.9
合 計	26,087	17,960	8,126	68.8

3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度			
		第3四半期 (17.10.1 17.12.31)	第4四半期 (18.1.1 18.3.31)	第1四半期 (18.4.1 18.6.30)	第2四半期 (18.7.1 18.9.30)	第3四半期 (18.10.1 18.12.31)	第4四半期 (19.1.1 19.3.31)
営業収益							
受入手数料		17,251	14,626	11,424	9,726	12,449	14,293
委託手数料		13,941	10,764	6,583	4,802	5,423	6,915
引受け・売出し手数料		127	343	81	205	482	145
募集・売出しの取扱手数料		2,567	2,969	2,389	2,375	3,950	4,248
その他の受入手数料		617	549	2,370	2,343	2,595	2,984
トレーディング損益		9,069	6,887	3,634	3,726	4,646	5,954
金融収益		543	671	607	611	650	725
その他の営業収益		1,808	2,806	486	428	351	338
営業収益計		28,671	24,989	16,153	14,490	18,097	21,310
金融費用		393	457	452	526	567	614
純営業収益		28,279	24,532	15,701	13,963	17,531	20,696
販売費・一般管理費							
取引関係費		2,275	2,351	2,196	2,287	2,445	2,676
人件費		8,769	8,342	7,994	6,922	7,508	8,009
不動産関係費		1,304	1,356	1,344	1,432	1,584	1,530
事務費		989	1,073	1,086	1,113	1,106	1,070
減価償却費		225	223	283	340	368	404
租税公課		195	184	159	150	147	179
その他		421	713	668	351	510	588
販売費・一般管理費計		14,180	14,241	13,734	12,594	13,667	14,458
営業利益		14,099	10,291	1,966	1,370	3,863	6,239
営業外収益		241	346	288	219	140	575
営業外費用		66	170	71	127	84	144
経常利益		14,274	10,467	2,183	1,462	3,919	6,670
特別利益		25	44	126	63	17	1,255
特別損失		107	341	93	45	71	1,111
税金等調整前四半期純利益		14,142	10,082	2,216	1,480	3,865	6,814
法人税、住民税及び事業税		5,577	4,856	209	276	533	5,931
法人税等調整額		111	781	755	494	1,147	1,224
少数株主利益		623	806	386	167	265	705
四半期純利益		7,831	5,200	865	542	1,920	1,403

個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

区分	期別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前年度比増減	
(資産の部)							
流動資産							
	現金及び現金		14,378		5,988		8,390
	立替金		0		-		0
	短期貸付金		9,200		11,500		2,300
	有価証券		4,512		798		3,713
	前払金		1,109		-		1,109
	前払費用		68		76		7
	未収入金		7,775		3,965		3,810
	未収収益		472		467		4
	繰延税金資産		0		-		0
	貸倒引当金		0		6		5
	流動資産合計		37,517		22,789		14,727
固定資産							
	有形固定資産		2,389		2,492		103
	建物		831		922		91
	器具・備品		23		19		3
	土地		1,530		1,548		17
	建設仮勘定		3		1		2
	無形固定資産		697		455		241
	借地権		5		5		-
	ソフトウェア		662		421		240
	その他		28		27		0
	投資その他の資産		71,259		72,374		1,115
	投資有価証券		32,669		30,632		2,037
	関係会社株式		37,624		40,703		3,079
	長期差入保証金		478		479		0
	長期前払費用		-		20		20
	その他		1,028		1,110		82
	貸倒引当金		540		570		30
	固定資産合計		74,346		75,322		976
	資産合計		111,863		98,112		13,751

(単位:百万円)

区分	期別	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	前年度比増減
(負債の部)				
流動負債				
短期借入金		5,420	6,840	1,420
預り金		8	8	0
前受金		2	2	-
前受収益		54	54	-
未払金		129	102	26
未払費用		6	171	165
未払法人税等		7,524	164	7,360
繰延税金負債		-	22	22
賞与引当金		5	8	3
流動負債合計		13,150	7,375	5,775
固定負債				
長期借入金		3,580	2,160	1,420
長期受入保証金		545	574	29
繰延税金負債		7,082	5,507	1,575
役員退職慰労引当金		-	794	794
その他の固定負債		2	2	-
固定負債合計		11,210	9,038	2,171
負債合計		24,360	16,414	7,946
(資本の部)				
資本金				
資本金		18,589	-	-
資本剰余金				
資本準備金	12,766	-	-	-
資本剰余金合計		12,766	-	-
利益剰余金				
利益準備金	3,224	-	-	-
任意積立金		-	-	-
別途積立金	36,900	-	-	-
当期末処分利益	4,431	-	-	-
利益剰余金合計		44,555	-	-
その他有価証券評価差額金		11,943	-	-
自己株式		353	-	-
資本合計		87,502	-	-
負債・資本合計		111,863	-	-
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		-	18,589	-
資本剰余金		-	12,766	-
資本準備金	-	12,766	-	-
資本剰余金合計		-	12,766	-
利益剰余金		-	3,224	-
利益準備金	-	3,224	-	-
その他利益剰余金		-	-	-
別途積立金	-	33,000	-	-
繰越利益剰余金	-	4,587	-	-
利益剰余金合計		-	40,811	-
自己株式		-	492	-
株主資本合計		-	71,676	-
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		-	10,022	-
評価・換算差額等合計		-	10,022	-
純資産合計		-	81,698	-
負債・純資産合計		-	98,112	-

2. 損益計算書

(単位:百万円)

区分	期別	前事業年度		当事業年度		前年度比増減		前年度比
		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕				
営業収益								%
商標使用料収入			3,802		2,986		815	78.5
不動産賃貸料収入			874		883		8	101.0
資産利用料収入			259		251		7	97.2
その他の売上高			133		133		-	100.0
金融収益			1,024		2,109		1,085	206.0
営業収益計			6,093		6,364		270	104.4
営業費用								
販売費及び一般管理費			1,852		2,188		335	118.1
取引関係費		61		48		12		78.7
人件費		396		730		333		184.0
不動産関係費		805		784		21		97.3
事務費		114		128		14		112.4
減価償却費		335		320		14		95.6
租税公課		112		120		8		107.6
貸倒引当金繰入れ		0		5		5		-
その他		27		49		22		183.5
金融費用			144		164		20	114.0
営業費用計			1,997		2,352		355	117.8
営業利益			4,096		4,011		84	97.9
営業外収益			397		596		198	149.9
受取配当金		290		375		85		129.3
その他		106		220		113		205.8
営業外費用			123		78		44	63.8
経常利益			4,370		4,529		158	103.6
特別利益								
固定資産売却益			18		18		0	100.6
投資有価証券売却益			-		220		220	-
特別利益計			18		239		220	-
特別損失								
固定資産除却損			0		6		6	-
固定資産売却損			31		-		31	-
減損損失			444		-		444	-
投資有価証券売却損			206		-		206	-
投資有価証券評価減			-		46		46	-
役員退職慰労引当金繰入れ			-		753		753	-
特別損失計			682		806		123	118.1
税引前当期純利益			3,706		3,961		255	106.9
法人税、住民税及び事業税		1,137		973		163		
過年度法人税等		-		1,596		1,596		
法人税等調整額		77	1,059	243	2,326	165	1,266	219.5
当期純利益			2,646		1,635		1,011	61.8
前期繰越利益			1,784		-		-	-
当期末処分利益			4,431		-		-	-

3. 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(1) 利益処分計算書

(単位：百万円)

区分	期別	前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月29日	
当期末処分利益			4,431
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		3,900	3,900
合 計			8,331
利益処分類			
株主配当金(注)		5,188	
取締役賞与金		190	5,378
次期繰越利益			2,952

(注) 現金配当 1株につき25円

(2) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	
平成18年3月31日残高	18,589	12,766	3,224	36,900	4,431	44,555
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩(注)				3,900	3,900	-
剰余金の配当(注)					5,188	5,188
取締役賞与(注)					190	190
当期純利益					1,635	1,635
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	3,900	156	3,743
平成19年3月31日残高	18,589	12,766	3,224	33,000	4,587	40,811

	株主資本		評価・換算 差 額 等 その他有価 証券評価 差 額 金	純 資 産 計
	自己株式	株 主 資 本 合 計		
平成18年3月31日残高	353	75,559	11,943	87,502
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)		-		-
剰余金の配当(注)		5,188		5,188
取締役賞与(注)		190		190
当期純利益		1,635		1,635
自己株式の取得	139	139		139
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			1,921	1,921
事業年度中の変動額合計	139	3,882	1,921	5,804
平成19年3月31日残高	492	71,676	10,022	81,698

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年3月期 決算報告

平成19年4月27日

会社名 **岡三証券株式会社** URL <http://www.okasan.co.jp/>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 田中 健一
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋 義和 TEL (03)3272-2211(代表)

(百万円未満切捨て)

19年3月期の業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	59,727	(21.5)	57,743	(22.6)	8,961	(64.3)	9,161	(63.9)
18年3月期	76,040	(54.6)	74,589	(55.4)	25,108	(440.5)	25,344	(421.7)

	当期純利益		自己資本 当期純利益率
	百万円	%	%
19年3月期	4,984	(65.5)	9.3
18年3月期	14,466	(478.1)	31.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
19年3月期	573,971	55,297	9.6	338.5
18年3月期	566,925	52,422	9.2	332.6

(参考) 自己資本 19年3月期 55,297百万円 18年3月期 - 百万円

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

区分	期別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前年度比増減	
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金			9,877		7,324		2,553
預託金			32,756		23,964		8,792
顧客分別金信託	32,600			23,800		8,800	
その他の預託金	156			164		7	
トレーディング商品			180,230		211,482		31,252
商品有価証券等	180,230			211,482		31,251	
デリバティブ取引	-			0		0	
約定見返勘定			-		1,052		1,052
信用取引資産			133,016		97,342		35,674
信用取引貸付金	132,411			96,092		36,318	
信用取引借証券担保金	605			1,249		644	
有価証券担保貸付金			193,963		215,812		21,848
借入有価証券担保金	193,963			205,826		11,863	
現先取引貸付金	-			9,985		9,985	
立替金			187		93		93
短期差入保証金			2,631		2,978		346
有価証券等引渡未了勘定			27		-		27
短期貸付金			192		182		9
未収収益			2,512		2,322		189
繰延税金資産			1,749		598		1,150
その他の流動資産			979		1,916		937
貸倒引当金			81		44		37
流動資産合計			558,042		565,026		6,984
固定資産							
有形固定資産							
建物			579		636		57
器具・備品			906		913		7
無形固定資産							
投資その他の資産			7,218		7,212		6
投資有価証券			150		150		-
長期差入保証金			2,987		3,092		105
繰延税金資産			3,578		3,362		215
その他			2,242		2,356		114
貸倒引当金			1,739		1,749		10
固定資産合計			8,882		8,944		61
資産合計			566,925		573,971		7,045

(単位:百万円)

区分	期別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前年度比増減	
(負債の部)							
流動負債							
トレーディング商品			165,918		191,261		25,342
商品有価証券等	165,918			191,260		25,341	
デリバティブ取引	-			1		1	
約定見返勘定			744		-		744
信用取引負債			59,551		34,514		25,036
信用取引借入金	55,922			29,593		26,329	
信用取引貸証券受入金	3,628			4,920		1,292	
有価証券担保借入金			101,298		132,481		31,182
有価証券貸借取引受入金	91,299			116,551		25,252	
現先取引借入金	9,999			15,929		5,930	
預り金			19,952		14,690		5,262
受入保証金			24,098		13,534		10,564
有価証券等受入未了勘定			86		-		86
短期借入金			109,415		112,065		2,650
未払金			9,287		2,655		6,631
未払法人税等			3,344		-		3,344
賞与引当金			1,600		1,400		200
その他の流動負債			3,370		2,274		1,095
流動負債合計			498,667		504,877		6,210
固定負債							
長期借入金			8,000		6,700		1,300
退職給付引当金			5,936		5,287		648
役員退職慰労引当金			-		79		79
その他の固定負債			1,167		797		370
固定負債合計			15,104		12,865		2,239
特別法上の準備金							
証券取引責任準備金			730		930		200
特別法上の準備金合計			730		930		200
負債合計			514,502		518,673		4,171
(資本の部)							
資本金							
資本金			5,000		-		-
資本剰余金							
資本準備金	29,199				-		-
資本剰余金合計			29,199		-		-
利益剰余金							
当期末処分利益	18,223				-		-
利益剰余金合計			18,223		-		-
資本合計			52,422		-		-
負債・資本合計			566,925		-		-

(単位:百万円)

区分	期別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前年度比増減	
(純資産の部)							
株主資本							
	資本金		-		5,000		-
	資本剰余金						
	資本準備金	-		29,199		-	
	資本剰余金合計		-		29,199		-
利益剰余金							
	その他利益剰余金						
	別途積立金	-		10,000		-	
	繰越利益剰余金	-		11,097		-	
	利益剰余金合計		-		21,097		-
	株主資本合計		-		55,297		-
	純資産合計		-		55,297		-
	負債・純資産合計		-		573,971		-

2. 損益計算書

(単位:百万円)

区分	期別	前事業年度		当事業年度		前年度比増減		前年度比
		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕				
営業収益								%
受入手数料			50,465	40,099		10,366		79.5
委託手数料	34,955			20,596	14,359			58.9
引受け・売出し手数料	795			908	113			114.2
募集・売出しの取扱手数料	9,713			12,245	2,531			126.1
その他の受入手数料	5,000			6,349	1,348			127.0
トレーディング損益			23,737	17,407	6,330			73.3
金融収益			1,837	2,220	383			120.9
営業収益計			76,040	59,727	16,313			78.5
金融費用			1,451	1,984	532			136.7
純営業収益			74,589	57,743	16,846			77.4
販売費・一般管理費								
取引関係費			10,914	10,703	210			98.1
人件費			24,494	23,718	776			96.8
不動産関係費			5,030	5,282	252			105.0
事務費			6,913	7,169	256			103.7
減価償却費			305	344	39			112.8
租税公課			413	330	83			79.8
貸倒引当金繰入れ			2	-	2			-
その他			1,407	1,233	174			87.6
販売費・一般管理費計			49,480	48,781	698			98.6
営業利益			25,108	8,961	16,147			35.7
営業外収益			300	250	49			83.6
営業外費用			64	50	13			79.1
経常利益			25,344	9,161	16,182			36.1
特別利益								
貸倒引当金戻入			0	26	26			-
退職給付引当金戻入			37	-	37			-
特別利益計			37	26	11			70.1
特別損失								
固定資産売却損			91	33	57			37.3
リース契約解約損			94	-	94			-
証券市場基盤整備基金拠出金			240	-	240			-
役員退職慰労引当金繰入れ			-	54	54			-
証券取引責任準備金繰入れ			295	200	94			67.9
特別損失計			720	289	431			40.1
税引前当期純利益			24,661	8,898	15,762			36.1
法人税、住民税及び事業税	11,086			2,548	8,537			
法人税等調整額	891	10,194	1,366	3,914	2,258	6,279		38.4
当期純利益			14,466	4,984	9,482			34.5
前期繰越利益			3,756	-	-			-
当期末処分利益			18,223	-	-			-

3. 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	5,000	29,199	-	18,223	18,223	52,422	52,422
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立(注)			10,000	10,000	-	-	-
剰余金の配当(注)				2,000	2,000	2,000	2,000
取締役賞与(注)				110	110	110	110
当期純利益				4,984	4,984	4,984	4,984
事業年度中の変動額合計	-	-	10,000	7,125	2,874	2,874	2,874
平成19年3月31日残高	5,000	29,199	10,000	11,097	21,097	55,297	55,297

(注)平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年3月期 決算短信資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	前年度比較	
			増 減	比 率
委託手数料	34,955	20,596	14,359	58.9 %
(株 券)	(34,848)	(20,509)	(14,338)	(58.9)
(債 券)	(75)	(41)	(33)	(55.4)
(その他)	(32)	(45)	(12)	(139.5)
引受け・売出し手数料	795	908	113	114.2
(株 券)	(771)	(880)	(108)	(114.0)
(債 券)	(23)	(28)	(4)	(119.8)
募集・売出しの取扱手数料	9,713	12,245	2,531	126.1
(受益証券)	(9,278)	(12,101)	(2,823)	(130.4)
その他の手数料	5,000	6,349	1,348	127.0
合 計	50,465	40,099	10,366	79.5

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株 券	36,139	21,702	14,436	60.1 %
債 券	345	283	62	81.9
受益証券	12,547	16,831	4,284	134.1
その他	1,433	1,282	151	89.4
合 計	50,465	40,099	10,366	79.5

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株券等トレーディング損益	14,443	6,758	7,685	46.8 %
債券等トレーディング損益	9,204	10,517	1,312	114.3
その他のトレーディング損益	89	131	42	146.9
合 計	23,737	17,407	6,330	73.3

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度		前年度比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	15,071	13,312,144	10,353	11,743,867	68.7 %	88.2 %
(自 己)	(5,655)	(6,136,298)	(5,324)	(6,750,202)	(94.1)	(110.0)
(委 託)	(9,416)	(7,175,845)	(5,028)	(4,993,665)	(53.4)	(69.6)
委託比率	62.5%	53.9%	48.6%	42.5%		
東証シェア	1.08%	0.99%	0.84%	0.79%		
1株当たり委託手数料	3円69銭		4円06銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		前事業年度	当事業年度	前年度比
引 受 高	株 券 (株 数)	7	19	266.3 %
	株 券 (金 額)	26,446	27,209	102.9
	債 券 1 (額面金額)	409,850	565,115	137.9
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 1 (額面金額)	596,300	500	0.1
募 集 ・ 売 出 し	株 券 (株 数)	15	21	140.5
	株 券 (金 額)	35,936	27,533	76.6
	債 券 1 (額面金額)	446,965	660,696	147.8
	受 益 証 券 (額面金額)	1,574,036	1,399,810	88.9
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 1 (額面金額)	596,300	500	0.1

1. 電子CPは、前事業年度まで「コマーシャル・ペーパー及び外国証券等」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「債券」に含めております。当事業年度の電子CPの引受高、募集・売出しの取扱高は、それぞれ、459,700百万円であります。

2. 売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基 本 的 項 目	(A)	50,312	52,797
補 完 的 項 目	証券取引責任準備金	730	930
	一般貸倒引当金	81	43
	短期劣後債務	13,500	10,500
	計 (B)	14,311	11,474
控 除 資 産	(C)	10,586	9,852
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	54,037	54,419
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	1,245	1,412
	取引先リスク相当額	3,016	2,184
	基礎的リスク相当額	11,983	12,476
	計 (E)	16,246	16,073
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	332.6%	338.5%

(注) 短期劣後債務は劣後特約付借入金であります。

6. 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

区分	期別	前事業年度		当事業年度			
		第3四半期 (17.10.1 17.12.31)	第4四半期 (18.1.1 18.3.31)	第1四半期 (18.4.1 18.6.30)	第2四半期 (18.7.1 18.9.30)	第3四半期 (18.10.1 18.12.31)	第4四半期 (19.1.1 19.3.31)
営業収益							
受入手数料		16,378	14,036	9,621	8,056	10,529	11,893
委託手数料		12,503	9,608	5,800	4,178	4,680	5,938
引受け・売出し手数料		124	343	80	204	478	146
募集・売出しの取扱手数料		2,419	2,732	2,246	2,235	3,764	4,000
その他の受入手数料		1,333	1,352	1,494	1,438	1,608	1,809
トレーディング損益		8,455	6,046	3,515	3,655	4,500	5,737
金融収益		460	577	506	517	564	633
営業収益計		25,293	20,659	13,644	12,226	15,594	18,263
金融費用		337	393	400	479	528	577
純営業収益		24,956	20,266	13,243	11,747	15,066	17,687
販売費・一般管理費							
取引関係費		3,147	2,943	2,494	2,464	2,774	2,971
人件費		7,166	6,604	6,310	5,408	5,897	6,103
不動産関係費		1,232	1,244	1,226	1,257	1,404	1,395
事務費		1,696	1,776	1,712	1,782	1,887	1,788
減価償却費		83	77	77	89	91	87
租税公課		129	104	64	85	85	96
その他		266	548	368	281	298	286
販売費・一般管理費計		13,720	13,293	12,255	11,365	12,435	12,726
営業利益		11,236	6,972	988	382	2,630	4,961
営業外収益		64	86	44	64	66	76
営業外費用		10	16	11	14	3	22
経常利益		11,290	7,043	1,021	431	2,695	5,014
特別利益		32	50	28	1	5	8
特別損失		102	314	54	45	60	130
税引前四半期純利益		11,156	6,679	994	388	2,640	4,876
法人税、住民税及び事業税		4,574	3,491	101	91	99	2,641
法人税等調整額		13	721	546	302	1,029	511
四半期純利益		6,595	3,909	550	176	1,512	2,746